

平成30年度10月入学
山口大学大学院経済学研究科（修士課程）
学 生 募 集 要 項

- 社 会 人 入 試
- 外 国 人 留 学 生 入 試

山口大学大学院経済学研究科

〒753-8514 山口市吉田1677-1

TEL：083-933-5597

FAX：083-933-5514

E-mail：ec191@yamaguchi-u.ac.jp

URL：http://www.econo.yamaguchi-u.ac.jp/

目 次

経済学研究科（修士課程）の概要	1
本研究科が求める学生像	2
教育訓練給付制度	3
社会人入試	4
外国人留学生入試	8
経済学専攻 演習担当教員一覧	12
企業経営専攻（企業経営コース，医療・福祉経営コース） 演習担当教員一覧	13
経済学専攻 授業科目一覧	14
経済学専攻（公共管理コース）授業科目一覧	15
企業経営専攻（企業経営コース）授業科目一覧	16
企業経営専攻（医療・福祉経営コース）授業科目一覧	17
長期履修学生について	18
検定料の返還について	19

添付書類

入学願書，写真票・受験票・あて名票，志望理由書，研究計画書，研究計画報告書
（ア，イ），推薦書，証明書（出願資格6用），検定料振込書，封筒（2種類）

経済学研究科（修士課程）の概要

本研究科は山口大学経済学部を基礎として設置された大学院修士課程です。本研究科には経済学専攻と企業経営専攻の2つの専攻があり、経済学、経営学、会計学及び法律学等の幅広い社会科学分野の授業が開講されていることと、東アジアを中心にした国際経済の分野が充実していることが特徴です。

近年、高度な知識や最新の考え方などを必要とする職業が増えており、学部段階の教育だけでは対応できない領域が広がってきました。大学院への進学は、次第にごく普通のことになりつつあります。本研究科ではこうしたさまざまな目的にあった授業の整備に努めており、身近な大学院教育を目指しています。

2002年度より経済学専攻の中に「公共管理コース」を発足させ、「留学生支援無償事業」等による留学生を受け入れ、英語で講義を行っています。また、2009年度から企業経営専攻の中に「医療・福祉経営コース」を設け、医療・福祉経営専門家の育成を目指しています。

本研究科では、働きながら学ぶ社会人に対して夜間や土曜日にも授業を行っており、「外国人入試制度」を設けて多数の留学生も受け入れています。また、一般の学部学生に対しては、大学3年次生を対象とする「飛び級入試」や筆記試験を課さない「推薦入試」の制度を設けており、進学しやすい環境を整備しています。

また、本研究科で税法の研究科目を選択することにより、修了後、税理士試験の一部科目を免除されることがあります。

本研究科が求める学生像

1. 国際及び地域経済，企業経営，企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
2. 経済あるいは企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ，高度専門職業人等を目指し，将来，大学院博士課程に進む意欲を持つ人
3. 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に積極的に関わろうと考えている人
4. 経済や企業経営を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人

◎経済学専攻

- (1) 国際及び地域経済など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
- (2) 経済に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ，高度専門職業人等を目指し，将来，大学院博士課程に進む意欲を持つ人
- (3) 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に経済の面から積極的に関わろうと考えている人
- (4) 経済を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人

◎企業経営専攻

○企業経営コース

- (1) 企業経営，企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
- (2) 企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ，高度専門職業人等を目指し，将来，大学院博士課程に進む意欲を持つ人
- (3) 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に企業経営の面から積極的に関わろうと考えている人
- (4) 企業経営を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人

○医療・福祉経営コース

- (1) 病院，福祉施設経営など今日の医療，福祉の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
- (2) 病院，福祉施設経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ，高度専門職業人等を目指し，将来，大学院博士課程に進む意欲を持つ人
- (3) 地域医療及び地域福祉にあつて，病院，福祉施設の活性化と再生に経営の面から積極的に関わろうと考えている人

教育訓練給付制度

本研究科経済学専攻、企業経営専攻企業経営コース及び企業経営専攻医療・福祉経営コースは、平成24年度以降の入学生を対象に、厚生労働大臣指定の教育訓練給付講座として認定されました。

教育訓練給付制度とは、本研究科を修了後に、住所を所轄するハローワークに教育訓練給付金の支給手続きを行うことにより受講生本人が支払った経費の20%に相当する額（上限10万円）が、給付金として支給される制度です。

◇支給対象者

教育訓練給付金の支給対象者（受給資格者）は、次の①又は②のいずれかに該当する者です。

①雇用保険の一般被保険者

厚生労働大臣が指定した教育訓練の受講開始日において、雇用保険の一般被保険者である者のうち、支給要件期間が3年以上ある者。

②雇用保険の一般被保険者であった方

受講開始日において一般被保険者でない者のうち、一般被保険者資格を喪失した日（離職日の翌日）以降、受講開始日までが1年以内であり、かつ支給要件期間が3年以上あった者。

※支給要件期間（被保険者であった期間）

失業保険をもらえる期間を計算するために用いる期間。働いている期間・年数のこと。途中で離職していた場合でも、離職日から1年以内に再び雇用保険の被保険者になった（就職し、働き始めた）場合には、それ以前の期間も通算される。

詳細は、ハローワークにてお問合わせください。

なお、教育訓練給付制度についての詳細は、厚生労働省のHPをご確認ください。

厚生労働省HP（教育訓練給付制度）

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/kyouiku/>

社会人入試

大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例（主として夜間に履修する方法）による社会人受入れに関し、次のとおり募集します。

I 募集人員

専攻・コース	募集人員
経済学専攻	若干名
企業経営専攻 (企業経営コース) (医療・福祉経営コース)	若干名

II 出願資格

次の各号のいずれかに該当し、かつ、平成30年末日までに継続して2年以上の社会人の経験を有することとなる者

(注) 定時制、通信制及び夜間部以外の学校（大学を含む。）の在学期間は、社会人の経験期間に含まない。

1. 大学を卒業した者及び平成30年9月末日までに卒業見込みの者
2. 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び平成30年9月末日までに学士の学位を授与される見込みの者
3. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び平成30年9月末日までに修了見込みの者
4. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成30年9月末日までに修了見込みの者
5. 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成30年9月末日までに修了見込みの者
6. 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成30年9月末日までに修了見込みの者
7. 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
8. 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
9. 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成30年9月末日までに22才に達しているもの
10. 上記1～9にかかわらず、平成30年9月末日までに次の(1)～(4)のいずれかに該当する者であって、本研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの
 - (1) 大学に3年以上在学した者

- (2) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(注)

① II出願資格8～10(10(4)を除く。)により出願しようとする者は、平成30年4月2日(月)までに
出願資格認定申請をし、事前審査を受ける必要がありますので、平成30年3月26日(月)までに必ず下記
照会先へ出願資格認定申請書(様式)の送付依頼をしてください。

照会先：〒753-8514 山口市吉田1677-1
山口大学経済学部大学院係
TEL：083-933-5597 E-mail：ec191@yamaguchi-u.ac.jp

III 出願手続

1. 出願期間

平成30年 6月1日(金)～6月 8日(金)

- (1) 持参による出願は、8時30分から17時15分までとします。
- (2) 郵送の場合は、出願期間最終日までに必着とします。

2. 出願書類等

番号	書 類 等	摘 要
1	入学願書	本研究科所定の用紙、志望専攻の入学願書を用いること。
2	写真票・受験票・あて名票	本研究科所定の用紙、写真票には出願前3ヶ月以内に撮影した写真(4cm×3cm)を貼ること。
3	卒業(見込)証明書	II出願資格2により出願する者は提出を必要としない。
4	学士の学位授与証明書又は学士の学位授与申請予定証明書	II出願資格2に該当する者のみ提出すること。
5	志望理由書	本研究科所定の用紙。
6	成績証明書	出身大学長又は学部長が証明し、厳封したもの。
7	研究計画書	本研究科所定の用紙。 事前に希望教員と相談のうえ作成、提出してください。 教員の連絡先については、以下までお問合せ下さい。 山口大学経済学部大学院係：ec191@yamaguchi-u.ac.jp
8	研究計画書に基づく論文	研究計画書に基づいてテーマを設定し、作成した論文(A4の用紙を使用し、4000字程度)を提出すること。
9	証明書(出願資格6用)	本研究科所定の用紙、出願資格6による出願者のみ提出すること。出身学校長又は在籍する学校の学校長が証明したもの。

10	検定料 30,000円	本学所定の用紙（募集要項とじ込み）に、必要事項を記入のうえ最寄りのゆうちょ銀行（郵便局）から山口大学指定の口座へ振り込んだ後、ゆうちょ銀行（郵便局）から受け取った振替払込受付証明書（お客さま用）を入学願書裏面の所定欄に貼りつけること。ゆうちょ銀行（郵便局）の窓口取り扱いは、土・日・祝日が休業日なので注意すること。なお、納入された検定料は、19頁の返還請求できる場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。
11	受験票送付用封筒	本研究科所定の封筒に、本人の住所・氏名・郵便番号を記入すること。

3. 出願方法

入学志願者は、出願書類等（振替払込受付証明書を含む。）を取りまとめ、所定の封筒により本研究科あてに提出してください。

郵送する場合は、必ず書留速達郵便としてください。

4. 出願に当たっての注意

(1) 入学に関して、勤務先等の協力が得られること

(2) 研究指導を希望する教員の選択に際し、自分の研究計画と合致するかどうかさらに情報の必要なのは経済学部大学院係に連絡してください。

5. 提出先

〒753-8514 山口市吉田1677-1

山口大学経済学部大学院係

TEL : 083-933-5597 FAX : 083-933-5514

E-mail : ec191@yamaguchi-u.ac.jp

IV 選 抜 方 法

入学者の選抜は、学力試験（筆記試験、口述試験）、成績証明書、研究計画書に基づく論文等の提出書類を総合して行います。

○学力試験について

経済学専攻	筆記試験	小論文	「研究計画書」及び「研究計画書に基づく論文」に関連して出題します。
	口述試験	30分程度行います。	
企業経営専攻 (企業経営コース) (医療・福祉経営コース)	筆記試験	小論文	「研究計画書」及び「研究計画書に基づく論文」に関連して出題します。
	口述試験	30分程度行います。	

V 試験期日及び試験場

1. 試験期日

平成30年7月 4日(水)	13:00~14:30	小論文
	15:00~	口述試験

2. 試験場

山口大学経済学部（〒753-8514 山口市吉田1677-1）

VI 合格発表

合格者の発表は下記の日時、場所に受験番号を掲示するとともに、合格者に合格通知書を郵送します。不合格者に対する通知は行いません。

なお、電話その他による合・否の問い合わせには応じません。

日 時	場 所
平成30年7月25日(水) 正午	山口大学経済学部玄関前

VII そ の 他

1. 出願手続後は、書類の返却及び記載事項の変更は認められません。

2. 入学時の必要経費

- | | | |
|-------------------|-----|----------------|
| (1) 入学料 (入学手続時納付) | | 282,000円 (予定額) |
| (2) 授業料 (入学後納付) | 前期分 | 267,900円 (予定額) |
| | 後期分 | 267,900円 (予定額) |

(注) ① 本募集要項公表後、平成30年度入学者に係る入学料、授業料の改定を本学として決定した場合は、改定後の額となります。また、既に納入されていた場合は、改定額との差額を納付していただくこととなります。

② 在学中の授業料の納付は、入学手続時にゆうちょ銀行(郵便局)へ提出する授業料自動払込利用申込書(入学手続き書類とともに郵送します。)に基づき、前期分は平成30年5月末日、後期分は平成30年11月末日(末日が土・日曜の場合は、その前の平日)にゆうちょ銀行(郵便局)の学生(又は学資負担者)名義の貯金口座から自動的に引き落とし大学に納付することとなります。引落日の前日までに必ず入金しておいてください。

③ 自動振込利用申込書の作成手続きは、ゆうちょ銀行(郵便局)に学生(又は学資負担者)名義の口座を開設(既に口座がある場合はその口座を使用します。)し、郵便局へ提出することとなります。

④ 授業料は、在学中に授業料改定を行った場合、新授業料を適用します。

⑤ 入学料及び授業料の納付が困難な者に対しては、それぞれ免除する制度があります。この制度により入学料及び授業料の免除を希望する者は、下記へ問い合わせてください。(授業料免除の申請を行う場合も自動払込利用申込書の提出が必要になります。)

〒753-8511 山口市吉田1677-1

山口大学学生支援部学生支援課学生サービス係

TEL : 083-933-5164・5611

出願書類等については、この山口大学大学院経済学研究科(修士課程)入学者選抜において必要のため提出していただくものであり、これによって得た個人情報、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第9条第2項に規定されている場合を除き、出願者本人の同意を得ることなく他の目的で使用又は第三者に提供することはありません。

外国人留学生入試

I 募集人員

専攻・コース	募集人員
経済学専攻	若干名
企業経営専攻 (企業経営コース)	若干名

※医療・福祉経営コースは、外国人留学生入試での募集を行いません。

II 出願資格

日本の国籍を有しない者。また、2016年11月実施分以降に受験した独立行政法人日本学生支援機構が主催する日本留学試験の日本語科目の成績が、『聴解・聴読解』、『読解』の合計点については230点以上、『記述』については33点以上の者、又は、独立行政法人国際交流基金及び公益財団法人日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験においてN1を取得した者。

1. 日本の大学を卒業した者及び2018年9月末日までに卒業見込みの者
2. 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2018年9月末日までに学士の学位を授与される見込みの者
3. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2018年9月末日までに修了見込みの者
4. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2018年9月末日までに修了見込みの者
5. 日本において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2018年9月末日までに修了見込みの者
6. 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び2018年9月末日までに修了見込みの者
7. 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
8. 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの

※下記の(注)①, ②を必ずお読みください。

9. 研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2018年9月末日までに22才に達しているもの

※下記の(注)①, ②を必ずお読みください。

10. 外国において、学校教育における15年の課程を修了し、又は2018年9月末日までに修了見込みであり、かつ、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められる者で、外国の大学の経済・経営・商学系、法律系又は経営情報・経営工学系の学部、学科に在学し、又は卒業している者

(注)

① II出願資格8～10により出願しようとする者は、事前に出願資格認定審査（出願資格の有無についての審査）を受ける必要があり、2018年4月2日(月)までに「出願資格認定申請」をする必要があります。必ず2018年3月26日(月)までに下記照会先へ「出願資格認定申請書（様式）」の送付依頼をしてください。

照会先：〒753-8514 山口市吉田1677-1 山口大学経済学部大学院係 TEL：083-933-5597 E-mail：ec191@yamaguchi-u.ac.jp
--

③ 提出された卒業証明書、学位証明書等が本物であることを出願後に確認します。

III 出 願 手 続

1. 出願期間

2018年 6月1日(金)～6月 8日(金)

(1) 持参による出願は、8時30分から17時15分までとします。

(2) 郵送の場合は、出願期間最終日までに必着とします。

2. 出願書類等

番号	書 類 等	摘 要
1	入学願書	本研究科所定の用紙、志望専攻の入学願書を用いること。
2	写真票・受験票・あて名票	本研究科所定の用紙、写真票には出願前3ヶ月以内に撮影した写真(4cm×3cm)を貼ること。
3	卒業(見込)証明書	II出願資格2により出願する者は提出を必要としない。
4	学士の学位授与証明書又は学士の学位授与申請予定証明書	II出願資格2に該当する者のみ提出すること。
5	志望理由書	本研究科所定の用紙。
6	最終学業成績証明書	出身大学が発行したもの。
7	研究計画報告書 ア. これまでの研究経過 イ. 今後の研究テーマと研究計画	原則として本研究科所定の用紙に自筆で記入すること。 事前に希望教員と相談のうえ作成、提出してください。 教員の連絡先については、以下までお問合せ下さい。 山口大学経済学部大学院係：ec191@yamaguchi-u.ac.jp
8	日本留学試験の日本語科目の成績通知証又は日本語能力試験・合否結果通知書(原本)	日本留学試験の日本語科目の成績通知証については、2016年11月実施分以降に受験したものを提出すること。
9	外国籍を証明する書類	在留カードの写し又はパスポートの写し
10	証明書(出願資格6用)	本研究科所定の用紙、出願資格6による出願者のみ提出すること。出身学校長又は在籍する学校の学校長が証明したもの。
11	検定料 30,000円	本学所定の用紙(募集要項とじ込み)に、必要事項を記入のうえ最寄りのゆうちょ銀行(郵便局)から山口大学指定の口座へ振り込んだ後、ゆうちょ銀行(郵便局)から受け取った振替払込受付証明書(お客さま用)を入学願書裏面の所定欄に貼りつけること。ゆうちょ銀行(郵便局)の窓口取り扱いは、土・日・祝日が休業日なので

		注意すること。なお、納入された検定料は、19頁の返還請求できる場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。
12	受験票送付用封筒	本研究科所定の封筒に、本人の住所・氏名・郵便番号を記入すること。

※外国語で作成された書類には、日本語訳を添付してください。

3. 出願方法

入学志願者は、出願書類等（振替払込受付証明書を含む。）を取りまとめ、所定の封筒により本研究科あてに提出してください。

郵送する場合は、必ず書留速達郵便としてください。

4. 提出先

〒753-8514 山口市吉田1677-1

山口大学経済学部大学院係

TEL : 083-933-5597 FAX : 083-933-5514

E-mail : ec191@yamaguchi-u.ac.jp

IV 選 抜 方 法

入学者の選抜は、学力試験（筆記試験、口述試験）、研究計画報告等の提出書類を総合して行います。

○学力試験について

経済学専攻	筆記試験	専門科目試験	募集要項（12頁）に記載の研究科目を試験科目として、各自があらかじめ選択した志望研究科目1科目について行います。出題は日本語で行います。日本語で解答してください。なお、選択する研究科目名を必ず入学願書に記入してください。
	口述試験	30分程度行います。	
企業経営専攻 (企業経営コース)	筆記試験	専門科目試験	募集要項（13頁）に記載の研究科目を試験科目として、各自があらかじめ選択した志望研究科目1科目について行います。出題は日本語で行います。日本語で解答してください。なお、選択する研究科目名を必ず入学願書に記入してください。
	口述試験	30分程度行います。	

V 試験期日及び試験場

1. 試験期日

2018年7月 4日(水)	13:00~14:30	専門科目試験
	15:00~	口述試験

2. 試験場

山口大学経済学部（〒753-8514 山口市吉田1677-1）

VI 合格発表

合格者の発表は下記の日時、場所に受験番号を掲示するとともに、合格者に合格通知書を郵送します。不合格者に対する通知は行いません。

なお、電話その他による合・否の問い合わせには応じません。

日 時	場 所
2018年7月25日(水) 正午	山口大学経済学部玄関前

VII そ の 他

1. 出願手続後は、書類の返却及び記載事項の変更は認められません。

2. 入学時の必要経費

- | | | |
|-------------------|-----|----------------|
| (1) 入学料 (入学手続時納付) | | 282,000円 (予定額) |
| (2) 授業料 (入学後納付) | 前期分 | 267,900円 (予定額) |
| | 後期分 | 267,900円 (予定額) |

(注) ① 本募集要項公表後、2018年度入学者に係る入学料、授業料の改定を本学として決定した場合は、改定後の額となります。また、既に納入されていた場合は、改定額との差額を納付していただくこととなります。

② 在学中の授業料の納付は、入学手続時にゆうちょ銀行(郵便局)へ提出する授業料自動払込利用申込書(入学手続き書類とともに郵送します。)に基づき、前期分は2018年5月末日、後期分は2018年11月末日(末日が土・日曜の場合は、その前の平日)にゆうちょ銀行(郵便局)の学生(又は学資負担者)名義の貯金口座から自動的に引き落とし大学に納付することとなります。引落日の前日までに必ず入金しておいてください。

③ 自動振込利用申込書の作成手続きは、ゆうちょ銀行(郵便局)に学生(又は学資負担者)名義の口座を開設(既に口座がある場合はその口座を使用します。)し、郵便局へ提出することとなります。

④ 授業料は、在学中に授業料改定を行った場合、新授業料を適用します。

⑤ 入学料及び授業料の納付が困難な者に対しては、それぞれ免除する制度があります。この制度により入学料及び授業料の免除を希望する者は、下記へ問い合わせてください。(授業料免除の申請を行う場合も自動払込利用申込書の提出が必要になります。)

〒753-8511 山口市吉田1677-1
山口大学学生支援部学生支援課学生サービス係
TEL : 083-933-5164・5611

出願書類等については、この山口大学大学院経済学研究科(修士課程)入学者選抜において必要なため提出していただくものであり、これによって得た個人情報、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第9条第2項に規定されている場合を除き、出願者本人の同意を得ることなく他の目的で使用又は第三者に提供することはありません。

経済学専攻 演習担当教員一覧

研究科目	担当教員	研究領域	
経済学	教授 柏木芳美	数理経済学	経済応用数学
	教授 寺地伸二	ミクロ経済学	不完全情報
	准教授 山田正雄	経済成長論	景気循環論
	准教授 野村淳一	計量経済分析	実証分析
	准教授 小嶋寿史	応用ミクロ経済学	財政学
	准教授 福井昭吾	計量経済分析	統計学
経済変動論	教授 馬田哲次	マクロ経済	経済心理
金融論	教授 兵藤隆	金融論	貨幣論
公共経済学	教授 仲間瑞樹	課税の経済効果	公共経済学理論全般
福祉社会学	教授 鍋山祥子	地域福祉論	ジェンダー論
経済史	教授 木部和昭	日本経済史	地域経済史
	教授 古賀大介	欧米経済史	金融史
労働経済論	教授 濱島清史	東アジアの社会政策論	東アジアの政労使関係論
地域経済論	准教授 齋藤英智	地域経済	観光経済
ヨーロッパ経済論	教授 豊嘉哲	共通農業政策	ヨーロッパ統合
環境経済論	教授 陳禮俊	環境経済論	経済政策論
	准教授 諏訪竜夫	環境評価論	計量経済分析
中国経済論	教授 陳建平	中国経済論	東アジア経済論
中国社会経済論	教授 李海峰	中国社会経済論	東アジア社会経済論
国際開発論	准教授 山本勝也	国際開発政策	開発思想
国際マクロ経済論	准教授 山本周吾	時系列分析	動学マクロ経済分析
経済発展論	准教授 AKKEMIK KUCUK ALI	アジア経済論	産業連関表分析
政治思想	教授 渡邊幹雄	政治思想	政治制度
憲法	教授 立山紘毅	憲法	情報法学
民法	△教授 平中貫一	契約法	不法行為法
	教授 三間地光宏	契約法	不法行為法
	准教授 小林友則	財産法	契約法
刑法	准教授 櫻庭総	刑法	刑罰論
企業法	教授 中村美紀子	企業法	会社法・有価証券法
	准教授 渕川和彦	経済法	商法
行政法	教授 石龍潭	行政法	地方自治法
	准教授 服部麻理子	フランス行政法	行政裁量論
観光経済学	教授 河村誠治	観光経済学	観光政策論
文化論	教授 武本 Timothy	文化心理学	日本文化
観光論	准教授 朝水宗彦	地理学	国際関係論
行政学	准教授 西山慶司	公共管理論	公共政策論

(注) 1. 担当教員等の一部変更される場合があります。最新の情報は、経済学研究科のHPをご覧ください。
 2. △の教員は、平成30年度は研究指導する学生を募集しません。

企業経営専攻 演習担当教員一覧

企業経営コース

研究科目	担当教員	研究領域	
人事労務管理論	教授 内田 恭彦	戦略的人的資源管理の基礎	戦略的人的資源管理の特殊問題
国際経営	教授 有村 貞則	国際経営の基礎	国際経営の特殊問題
ファイナンス	教授 城下 賢吾	現代ファイナンス基本	現代ファイナンス特殊問題
情報処理	教授 成富 敬	経営情報処理	経営情報システム
経営数理	教授 渋谷 綾子	最適化問題	数理計画法
租税法	教授 松山 清人	租税法の基礎	税法
企業会計	准教授 山下 訓	帰納会計	演繹会計
流通	准教授 藤田 健	現代流通研究の基礎	現代流通研究の特殊問題
商品学	准教授 柳田 卓爾	商品研究の基礎	商品研究の特殊問題
財務会計	准教授 岡田 隆子	実証会計	無形資産会計
会計学	准教授 新祖 隆志郎	会計理論	現代会計論
組織の経済学	准教授 川村 一真	契約理論の基礎	組織の経済学
マーケティング	准教授 松田 温郎	マーケティング研究の基礎	マーケティング研究の特殊問題

医療・福祉経営コース

研究科目	担当教員	研究領域	
医療福祉経営	教授 岩本 晋	医療・福祉経営の基礎	統計学による医療・福祉経営の基礎
医療マネジメント	教授 中田 範夫	病院のバランスト・スコアカード研究	病院の原価計算論研究
医療経済学	教授 角田 由佳	医療・看護の労働問題	看護経済・政策論
社会保障論	准教授 田畑 雄紀	社会保障制度	諸外国の医療保障制度

- (注) 1. 担当教員等是一部変更される場合があります。最新の情報は、経済学研究科のHPをご覧ください。
 2. △の教員は、平成30年度は研究指導する学生を募集しません。

経済学専攻 授業科目一覧※◎は必修科目

昼間及び夜間に開講					
分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
経済学 に 関 す る 科 目	理論経済学研究	2	法 学 に 関 す る 科 目	政治理論研究	2
	現代経済学研究	2		憲法研究	2
	制度の経済学研究	2		行政法研究	2
	社会政策・労働経済研究	2		行政裁量論研究	2
	金融経済理論研究	2		民法研究	2
	開発経済論研究	2		民事法研究	2
	公共経済研究	2		財産法研究	2
	計量経済学研究	2		経済法研究	2
	質的データ解析研究	2		刑事法研究	2
	経済統計研究	2		商事法研究	2
	経済応用数学	2		企業法研究	2
	経済政策原理の研究	2		社会法研究	2
	政府と政策	2		知的財産権法研究	2
	地域経済論研究	2		◎外国文献研究	2
	地域社会福祉論研究	2		◎演習ⅠA	2
観光経済研究	2	◎演習ⅠB	2		
環境経済学研究	2	◎演習ⅡA	2		
日本経済史研究	2	◎演習ⅡB	2		
欧米経済史研究	2	そ の 他 科 目	第二演習ⅠA	2	
時間論研究	2	第二演習ⅠB	2		
文化心理学研究	2	第二演習ⅡA	2		
実証国際マクロ時系列分析	2	第二演習ⅡB	2		
EU経済研究	2	演習(特)A	2		
アジア環境政策研究	2	演習(特)B	2		
現代アジアと通商政策研究	2				
東アジア社会経済研究	2				
中国経済研究	2				
中国近現代文化の研究	2				
国際観光政策	2				

※「外国文献研究」は、一般入試、学部3年次生を対象とする入試及び推薦入試による入学者のみの必修科目。
 ※授業科目は変更される場合がある。

経済学専攻（公共管理コース） 授業科目一覧※◎は必修科目

授 業 科 目		単位数
Preparatory Courses	◎Academic Writing	1
	◎Mathematics for Economics	1
	◎Economic Statistics	2
	◎Economics	2
Core Courses	◎Public Economics	2
	◎Development Economics	2
	◎Public Administration	2
	◎Public Finance	2
	◎Program Evaluation	2
	◎International Economics	2
	◎Principles of Administrative Law	2
Elective Courses	International Cooperation Studies	2
	Media and Society	2
	Southeast Asian Economy	2
	Environmental Policy	2
	Social Policy Study	2
	Regional Economics	2
	Public Debt Management	2
	Cost Benefit Analysis	2
	Local Government Finance	2
	International Framework for Environmental Protection	2
	Public Policy	2
	Cultural Psychology of Administration	2
	Advanced Public Administration Studies I A	2
	Advanced Public Administration Studies I B	2
	Advanced Public Administration Studies II A	2
	Advanced Public Administration Studies II B	2
Seminars	◎Seminar I A	2
	◎Seminar I B	2
	◎Seminar II A(Thesis Instruction)	2
	◎Seminar II B (Thesis Instruction)	2

企業経営専攻（企業経営コース） 授業科目一覧※◎は必修科目

昼間及び夜間に開講					
分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
企業経営に関する科目	◎企業経営基礎研究	2	企業経営に関する科目	◎Business Administration Basic (Strategy, Marketing and Management)	2
	会計政策論研究	2		◎Business Administration Basic (Finance, Accounting and Law)	2
	実証会計研究	2		文化心理学研究	2
	資本市場の財務情報の役割研究	2		現代会計論研究	2
	金融経済理論研究	2		税法研究	2
	商事法研究	2			
	戦略的管理会計研究	2			
	企業環境の変化と原価計算研究	2			
	活動基準原価計算論研究	2			
	情報伝達と財務会計研究	2			
	意思決定と財務会計研究	2			
	経営数理システム研究	2	その他の科目	外国文献研究	2
	経営数理計画研究	2		◎演習ⅠA	2
	応用ゲーム理論（組織の経済学）研究	2		◎演習ⅠB	2
	情報学研究	2		◎演習ⅡA	2
	社会政策・労働経済研究	2		◎演習ⅡB	2
	現代マーケティング研究	2		第二演習ⅠA	2
	流通システム研究	2		第二演習ⅠB	2
	人的資源管理の基礎研究	2		第二演習ⅡA	2
	ファイナンス研究	2		第二演習ⅡB	2
	国際経営研究	2		演習（特）A	2
	経営戦略研究	2		演習（特）B	2
	経営史の基礎研究	2			
	現代商品論研究	2			
	リスクマネジメント研究	2			
	地域経済論研究	2			
	観光経済研究	2			
	中国経済研究	2			
中国企業経営研究	2				

※「企業経営基礎研究」は、渡日前入試による入学者全員のみ必修。

「Business Administration Basic (Strategy, Marketing and Management)」及び

「Business Administration Basic (Finance, Accounting and Law)」は、渡日前入試（英語を主とする選抜）による入学者のみ必修。

企業経営専攻（医療・福祉経営コース） 授業科目一覧

※◎は必修科目

昼間及び夜間に開講					
分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
医療・福祉経営に関する科目	◎医療経営研究	2	その他の科目	外国文献研究	2
	◎福祉経営研究	2		◎演習ⅠA	2
	医療福祉複合体経営研究	2		◎演習ⅠB	2
	医療経済研究	2		◎演習ⅡA	2
	医療保険制度研究	2		◎演習ⅡB	2
	医療制度研究	2		第二演習ⅠA	2
	医療原価管理研究	2		第二演習ⅠB	2
	医療簿記会計研究	2		第二演習ⅡA	2
	社会福祉政策研究	2		第二演習ⅡB	2
	医療・福祉施設の経営分析研究	2		演習（特）A	2
	医療・福祉施設の人的資源管理研究	2		演習（特）B	2
	医療情報研究	2			
	医療訴訟研究	2			
	医療法制度研究	2			
	医療・福祉経営特別研究A	2			
	医療・福祉経営特別研究B	2			
	医療特別研究A	2			
	医療特別研究B	2			
	医療特別研究C	2			

※授業科目は変更される場合がある。

長期履修学生について

長期履修学生とは、職業を有している等の事情により、標準修業年限（2年）を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することが認められた者をいいます。

長期履修学生に認められた者は、修学年数に関係なく、標準修業年限（2年）分の授業料で修学することができます。

1. 申請資格

長期履修学生として申請することができる者は、次のいずれかに該当する者となります。

- (1) 職業を有する者
- (2) 育児を行う必要がある者
- (3) 親族の介護を行う必要がある者
- (4) 山口大学と外国の大学とのダブル・ディグリー・プログラムに関するガイドラインに基づき実施される教育課程において、標準修業年限を超えて学修する必要がある者
- (5) その他特別な理由があると認められた者

2. 申請手続

長期履修学生となることを希望する者は、入学手続き書類とともに次の書類を提出してください。

- (1) 長期履修学生申請書
- (2) 在職証明書（職業を有する者に限る。）

※希望者は様式の送付依頼を下記6の照会先に行ってください。

3. 履修及び研究計画

長期履修学生の申請にあたっては、履修及び研究計画について、あらかじめ志望指導教員とよく相談をする必要があります。

4. 可否の認定

申請書類に基づき審査のうえ、認定の可否を4月中旬に通知しますので、通知があるまで、授業料は納付しないでください。

5. 長期履修期間

長期履修学生として、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを認められる期間は年度単位とし、期間は次のとおりです。

- (1) 入学時からの在学期間は3年又は4年となります。
- (2) 2年次以降から認められた者は、残りの修業年限に1年又は2年を加えた年数となります。

6. 長期履修学生についての照会先

山口大学大学院経済学研究科（山口大学経済学部大学院係）

〒753-8514 山口市吉田1677-1

TEL : 083-933-5597 FAX : 083-933-5514

E-mail : ec191@yamaguchi-u. ac. jp

検定料の返還について

1. 次に該当した場合は納付済みの検定料を返還します。

- ① 検定料を納付済みであるが山口大学に出願しなかった場合
- ② 検定料を誤って二重に納付した場合
- ③ 出願書類等を提出したが出願が受理されなかった場合

2. 返還請求の方法

上記①又は②に該当した場合は、山口大学経済学部大学院係へ連絡してください。連絡があった後に「払戻請求書」用紙を送付しますので、必要事項を記入のうえ、郵送してください。

また、上記③の場合は、出願書類返却の際に「払戻請求書」等を同封しますので、必要事項を記入のうえ、次の連絡先へ郵送してください。

(連絡先)	〒753-8511 山口市吉田 1677-1 山口大学財務部経理課 TEL : 083-933-5098
-------	---

試験場案内図

山口大学大学院経済学研究科（山口大学経済学部）
山口市吉田 1677-1



試験場までの交通アクセス

〈山口宇部空港から〉

【バスで】

○山口宇部空港新山口駅行きバス乗り場→宇部市営バス(特急)37分→JR新山口駅バス停(終点)→防長バス平川経由30分→山口大学前バス停→徒歩3分→吉田キャンパス

〈JR新山口駅から〉

【バスで】

○JR新山口駅8番バス乗り場(在来線側)→防長バス平川経由30分→山口大学前バス停→徒歩3分→吉田キャンパス

※他のルートもありますが乗り換えが必要です。

【タクシーまたはクルマで】

○JR新山口駅新幹線口→一般道25分→吉田キャンパス

【電車と徒歩で】

○JR新山口駅(始点)→JR山口線上り 各駅停車19分→JR湯田温泉駅→徒歩25分→吉田キャンパス

○JR新山口駅(始点)→JR山口線上り 直行10分→JR湯田温泉駅→徒歩25分→吉田キャンパス

〈各インターチェンジから〉

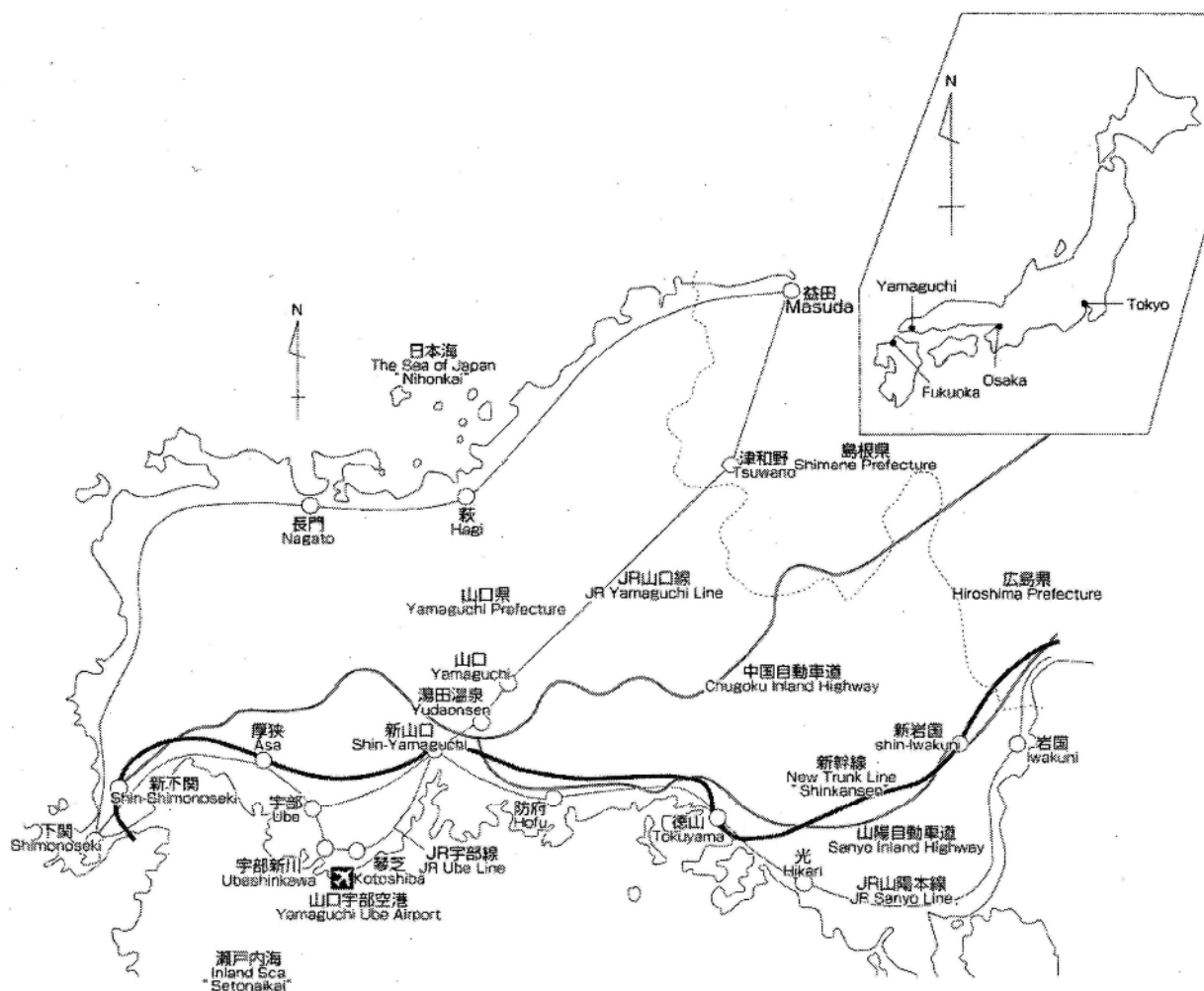
○関東・関西方面から

中国自動車道 山口IC→一般道12分→吉田キャンパス

山陽自動車道 防府東IC→一般道30分→吉田キャンパス

○九州方面から

中国自動車道 小郡IC→一般道15分→吉田キャンパス



山口大学大学院経済学研究科

(事務担当：山口大学経済学部大学院係)

〒753-8514 山口市吉田 1677-1

TEL : 083-933-5597, FAX : 083-933-5514

E-mail : ec191@yamaguchi-u.ac.jp

<http://www.econo.yamaguchi-u.ac.jp/>